別紙２

**記載例**

構成員別事業計画書

グループ名：*○○○○グループ*

１　構成員の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者等名 | *株式会社△△△* |
| 所在地 | *〒\*\*\*-\*\*\*\*　岩手県◆◆市□□町＊＊番地＊＊* |
| 代表者職氏名 | *代表取締役　　◎◎　◎◎* |
| 資本金 | *＊＊＊円* | 従事者数 | *＊＊＊人* |
| 事業概要 | ※　業種、取扱商品、主な取引先等について記載してください。 |
| 略歴 | ※　創業からこれまでの間の主な経歴を記載してください。 |
| これまで復旧できなかった事由 | * **事業者の責に帰さない事由（他律的要因）によりこれまで復旧を行うことができなかった事業者に限り補助事業の対象となります。**

　水産加工事業を行っていた加工場及び倉庫が東日本大震災により被災し全壊判定を受けた。被災した加工場及び倉庫のあったＡ地区では県のＢ漁港海岸工事が実施され、震災以後、用地、設計等の施工準備を経て、平成25年度から令和３年３月までの計画とされた。復旧予定地周辺は、復旧に必要な重機を搬入できる状態になく、Ｂ漁港海岸工事完了まで復旧の見通しを立てることは困難だった。Ａ地区には漁港復旧に関連する漁業協同組合の施設と、復興工事関係者等への食事提供を目的とした簡易な建物は建設されたが、一般的な商業施設は建設されていなかった。その後、Ｂ漁港海岸工事の進捗に遅れが生じ、県は工期を３年延長し令和６年３月までとすることを令和２年度に決定したが、令和６年３月時点では防潮堤工事のほとんどは完了したもののその周辺土地の整備は継続中で全工事完了は令和６年７月であった。このような経緯から、事業者は令和６年６月５日の32次公募締切まで復旧の見通しを立てることができず、33次公募でグループ補助金を申請することが可能となったもの。 |
| 担当者 | 　所属：*○○○課*　氏名：*係長　○○　○○*　電話番号：　*＊＊＊＊－＊＊－＊＊＊＊*　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ：　*＊＊＊＊－＊＊－＊＊＊＊*　E-mail:*×××＠×××.×××.×××* |

※1　納税証明書（個人事業税／法人県民税・法人事業税）の写しを添付してください。

※2　会社案内等のパンフレットを添付してください（可能な場合1部）。

※3　資本金及び従事者数は、申請時点の金額及び人数を記載してください。なお、従事者数は、事業に従事する労働者数（事業主を含む）を記載してください。

※4　担当者は確実に連絡が取れる連絡先を記載してください。

２ 東日本大震災による被害状況

(1) 施設の被害状況

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 施設名 | 所在地 | 種類・構造・床面積建築年月 | 被害の状況 | 復旧状況 | 被害額 |
| １ | *△△△本社工場* | *◆◆市□□町＊＊番地＊＊* | *鉄骨造２階建、＊＊＊㎡**昭和○○年建築* | *全壊* | *未復旧* | *＊＊＊円* |
|  |  |  |  |  |  | 円 |
|  |  |  |  |  | 合計金額 | *＊＊＊円* |

※1　施設ごとに記入してください。なお、欄が足りない場合は、適宜追加してください。

※2　被害状況には「全壊」「大規模半壊」「半壊」「一部損壊」「被害なし」のいずれかを記載してください。

※3　被害額は、次により記載してください。

[全壊・流出：残存価格の100％、半壊：残存価格の50％、一部損壊：修繕費相当額]

(2) 設備の被害状況

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 設備名 | 被災場所 | 仕様（メーカー名、型式、機能・性能等）取得年月 | 被害の状況 | 復旧状況 | 被害額 |
| *１* | *◇◇◇加工機* | *◆◆市□□町＊＊番地＊＊* | *○○社製、＊＊＊、＊＊＊**平成○年○月取得* | *流失* | *未復旧* | *＊＊＊*円 |
| *２* | *■■■包装機* | *◆◆市□□町＊＊番地＊＊* | *○○社製、＊＊＊、＊＊＊**昭和○年○月取得* | *流失* | *未復旧* | *＊＊＊*円 |
|  |  |  |  |  |  | 円 |
|  |  |  |  |  | 合計金額 | *＊＊＊*円 |

※1　設備毎に記入してください。なお、欄が足りない場合は、適宜追加してください。

※2　被害の状況には、「全損」「一部損壊」のいずれかを記載してください。

※3　被害額は、次により記載すること。

[全損（修繕不可）：残存価格の100％、一部損壊（修繕可能）：修繕費相当額]

３　復旧整備の内容

(1) 施設の復旧整備（補助金申請を予定する施設）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 施設名称（所在地） | 復旧整備区分 | 復旧整備の内容（種類・構造・床面積等） | 共同事業を実施するうえでの必要性 | 施工完了予定年月日 | 事業費【税込】 | 事業費【税抜】 |
|  | *△△△本社工場* | □修繕　　■建替 | *＊＊＊、＊＊＊* | *＊＊＊、＊＊＊* | *令和４年**○○月○○日* | 円見積書の額を転記 | 円 |
|  |  | □修繕　　□建替 |  |  |  | 円 | 円 |
|  |  | □修繕　　□建替 |  |  |  | 円 | 円 |
| 　 |  | 　 |  | **新分野事業を申請する場合は、新たに建築・取得する施設・設備の内容を記載してください** | 合　　計 | 円 | 円 |

※1　№欄は、被害を受けた施設として2(1)で記入した№と一致させてください。

※2　見積書の写し等事業費の根拠を証する書類を添付してください。

(2) 設備の復旧整備（補助金申請を予定する設備）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 設備名称（設置場所） | 台数 | 復旧整備区分 | 復旧整備の内容（メーカー名、型式、機能・性能等） | 共同事業を実施するうえでの必要性 | 設置完了予定年月日 | 事業費【税込】 | 事業費【税抜】 |
| *１* | *◇◇◇加工機* | １台 | □修繕　　□入替 |  |  |  | 円見積書の額を転記 | 円 |
| *２* | *■■■包装機* | １台 | □修繕　　□入替 |  |  |  | 円 | 円 |
|  |  | 台 | □修繕　　□入替 |  |  |  | 円 | 円 |
|  |  |  |  |  |  | 合　　計 | 円 | 円 |

※1　№欄は、被害を受けた設備として2(2)で記入した№と一致させてください。

※2　見積書の写し等事業費の根拠を証する書類を添付してください。

４　補助金申請予定額

（サプライチェーン型、経済・雇用効果大型、基幹産業型で申請の場合）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 事業費計【税込】 | 資金内訳 |
| 補助金申請予定額 | 自己資金 | 借入金 |  |
| うち高度化スキームによる借入希望 |
| 施設の復旧整備[３(1)の内容] | *＊＊＊＊＊*円 | 事業費計【税込】＝ 補助金申請予定額＋自己資金＋借入金　となるように記載してください |  |  |  |
| 設備の復旧整備［３(2)の内容］ | *＊＊＊＊＊*円 |  |  |  |  |
| 合　　計 | *＊＊＊＊＊*円 | *＊＊＊＊＊*円 | *＊＊＊＊＊*円 | *＊＊＊＊＊*円 | *＊＊＊＊＊*円 |

※1　補助金申請予定額は、下注**※3**を参照してください。

※2　高度化スキームによる貸付制度」については、別紙を参照してください。

（事業費計【税込】÷1.1）×3/4または1/2（端数切捨）以内

（商店街型での申請の場合）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 事業費計【税込】 | 資金内訳 |
| 補助金申請予定額 | 自己資金 | 借入金 |  |
| うち高度化スキームによる借入希望 |
| 施設の復旧整備[３(1)の内容] | *＊＊＊＊＊*円 | 事業費計【税込】＝ 補助金申請予定額＋自己資金＋借入金　となるように記載してください |  |  |  |
| 設備の復旧整備［３(2)の内容］ | *＊＊＊＊＊*円 |  |  |  |  |
| 賑わい創出事業 | *＊＊＊＊＊*円 |  |  |  |  |
| 合　　計 | *＊＊＊＊＊*円 | *＊＊＊＊＊*円 | *＊＊＊＊＊*円 | *＊＊＊＊＊*円 | *＊＊＊＊＊*円 |

※1　賑わい創出事業は、当該補助金の申請を予定する構成員のみ計上してください。

（事業費計【税込】÷1.1）×3/4または1/2（端数切捨）以内

※2　高度化スキームによる貸付制度」については、別紙を参照してください。

**※3**　補助金申請予定額は、事業費合計（税抜）の合計額の３／４以内となります。

ただし、以下のいずれかに該当する場合は「中小企業者以外」の補助率とし、事業費合計（税抜）の合計額の１／２以内となります。

1. 資本金又は出資金が５億円以上の法人に直接又は間接に100％の株式を保有される中小・小規模事業者。

②　交付申請時において、確定している（申告済みの）直近過去３年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超える中小・小規模事業者。